

2026 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）連結財務諸表の概要

2025 年 11 月 6 日

会 社 名 au フィナンシャルホールディングス株式会社 URL <https://www.au-financial.com/>
 代 表 者 代表取締役社長 石月 貴史 TEL 03 (4346) 1990
 問合せ先責任者 専務取締役 CFO 齊藤 剛 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期）の連結業績(2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 3 月期中間期	153,341	19.3	18,847	12.6	13,429	51.1
2025 年 3 月期中間期	128,537	18.6	16,733	29.5	8,887	52.9

(注) 包括利益 2026 年 3 月期中間期 18,217 百万円 (100.5%) 2025 年 3 月期中間期 9,086 百万円 (- %)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 3 月期中間期	6,394 88	— —
2025 年 3 月期中間期	5,227 95	— —

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり 純資産	自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2026 年 3 月期中間期	8,349,019	288,911	3.39	135,115 66	8.10
2025 年 3 月期	7,355,400	270,842	3.61	126,695 13	8.60

(参考) 自己資本 2026 年 3 月期中間期 283,742 百万円 2025 年 3 月期 266,059 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 52 条の 25 の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 20 号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026 年 3 月期中間期	237,147	△ 199,999	△ 148	726,228
2025 年 3 月期中間期	230,718	8,507	△ 103	918,870

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	2,100,000株	2025年3月期	2,100,000株
2026年3月期中間期	－株	2025年3月期	－株
2026年3月期中間期	2,100,000株	2025年3月期中間期	1,700,000株

※ 第2四半期（中間期）連結財務諸表の概要は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
(資 産 の 部)		
現 金 預 け 金	693,300	732,950
コ ー ル ロ ー ン	101,233	237,155
買 入 金 銭 債 権	35,161	58,835
金 銭 の 信 託	21,333	26,467
有 価 証 券	434,767	602,287
貸 出 金	5,149,321	5,693,833
外 国 為 替	656	583
割 賦 売 掛 金	702,573	758,961
そ の 他 資 産	152,723	173,943
有 形 固 定 資 産	1,858	1,796
無 形 固 定 資 産	53,562	55,399
繰 延 税 金 資 産	11,546	10,295
貸 倒 引 当 金	△ 2,638	△ 3,491
資 産 の 部 合 計	7,355,400	8,349,019
(負 債 の 部)		
預 金	4,538,621	5,200,652
譲 渡 性 預 金	50,000	30,000
コ ー ル マ ネ ー	879	2,114
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	256,679	388,491
保 険 契 約 準 備 金	7,217	7,152
支 払 備 金	2,330	2,472
責 任 準 備 金	4,886	4,679
借 用 金	1,621,100	1,802,166
未 払 金	407,641	426,787
そ の 他 負 債	200,296	200,278
賞 与 引 当 金	1,704	1,777
退 職 給 付 に 係 る 負 債	301	329
繰 延 税 金 負 債	115	359
負 債 の 部 合 計	7,084,557	8,060,107
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	35,000	35,000
資 本 剰 余 金	118,467	118,467
利 益 剰 余 金	125,950	139,379
株 主 資 本 合 計	279,417	292,846
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 11,992	△ 13,550
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1,365	4,446
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△ 13,357	△ 9,103
非 支 配 株 主 持 分	4,782	5,169
純 資 産 の 部 合 計	270,842	288,911
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,355,400	8,349,019

(2) 中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
経 常 収 益	128,537	153,341
銀 行 事 業	47,212	56,871
資 金 運 用 収 益	27,081	43,563
(うち貸出金利息)	(23,400)	(37,393)
(うち有価証券利息配当金)	(1,567)	(2,366)
役 務 取 引 等 収 益	18,048	11,595
そ の 他 業 務 収 益	1,238	838
そ の 他 経 常 収 益	843	873
保 険 事 業	11,403	11,504
保 険 引 受 収 益	11,351	11,202
(うち正味収入保険料)	(11,351)	(10,995)
資 産 運 用 収 益	0	12
そ の 他 経 常 収 益	52	289
そ の 他 事 業	69,920	84,964
経 常 費 用	111,803	134,493
銀 行 事 業	36,237	52,307
資 金 調 達 費 用	5,084	18,488
(うち預金利息)	(4,802)	(14,103)
役 務 取 引 等 費 用	12,527	15,627
そ の 他 業 務 費 用	2	2
営 業 経 費	18,589	18,088
そ の 他 経 常 費 用	33	100
保 険 事 業	11,376	11,016
保 険 引 受 費 用	9,157	9,213
(うち正味支払保険金)	(8,636)	(8,584)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,869	1,802
そ の 他 経 常 費 用	349	0
そ の 他 事 業	64,189	71,169
経 常 利 益	16,733	18,847
特 別 利 益	-	2,060
取 引 条 件 変 更 に 伴 う 一 時 利 益	-	2,060
特 別 損 失	32	763
固 定 資 産 処 分 損	32	12
取 引 条 件 変 更 に 伴 う 一 時 損 失	-	750
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	16,700	20,144
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,818	6,455
法 人 税 等 調 整 額	△ 116	△ 270
法 人 税 等 合 計	5,701	6,184
中 間 純 利 益	10,998	13,960
非支配株主に帰属する中間純利益	2,111	530
親会社株主に帰属する中間純利益	8,887	13,429

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
中 間 純 利 益	10,998	13,960
そ の 他 の 包 括 利 益		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,998	△ 1,993
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 16	5,811
持分法適用会社に対する持分相当額	102	438
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	△ 1,912	4,257
中 間 包 括 利 益	9,086	18,217
親会社株主に係る中間包括利益	7,440	17,683
非支配株主に係る中間包括利益	1,645	534

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,000	161,660	90,013	276,674	△ 3,977	△ 31	△ 4,008	40,028	312,694
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する中間純利益			8,887	8,887					8,887
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					△ 1,434	△ 13	△ 1,447	1,541	94
当中間期変動額合計	-	-	8,887	8,887	△ 1,434	△ 13	△ 1,447	1,541	8,982
当中間期末残高	25,000	161,660	98,901	285,561	△ 5,411	△ 44	△ 5,455	41,570	321,676

当中間連結会計期間（自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,000	118,467	125,950	279,417	△ 11,992	△ 1,365	△ 13,357	4,782	270,842
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する中間純利益			13,429	13,429					13,429
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					△ 1,557	5,811	4,253	386	4,639
当中間期変動額合計	-	-	13,429	13,429	△ 1,557	5,811	4,253	386	18,069
当中間期末残高	35,000	118,467	139,379	292,846	△ 13,550	4,446	△ 9,103	5,169	288,911

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,700	20,144
減価償却費	2,844	2,953
のれん償却額	672	346
支払備金の増減額 (△は減少)	185	142
責任準備金等の増減額 (△は減少)	40	△ 207
持分法による投資損益 (△は益)	1,329	△ 253
貸倒引当金の増減 (△)	△ 20	853
賞与引当金の増減額 (△は減少)	251	72
資金運用収益	△ 29,219	△ 46,631
資金調達費用	5,179	18,686
有価証券関係損益 (△)	△ 183	△ 350
貸出金の純増 (△) 減	△ 783,589	△ 544,494
預金の純増減 (△)	461,442	662,031
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 13,285	131,811
借入金の純増減 (△)	798,909	181,066
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 35,000	△ 20,000
コールローンの純増 (△) 減	△ 62,542	△ 135,922
コールマネーの純増減 (△)	△ 36,772	1,234
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 24	72
資金運用による収入	29,394	45,194
資金調達による支出	△ 3,284	△ 12,389
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△ 49,881	△ 56,387
未払金の増減額 (△は減少)	△ 68,496	17,262
その他	1,017	△ 20,663
小計	235,665	244,575
法人税等の支払額	△ 6,518	△ 8,686
法人税等の還付額	1,571	1,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,718	237,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△ 11,000	△ 28,200
買入金銭債権の償還による収入	2,040	4,546
有価証券の取得による支出	△ 52,875	△ 188,280
有価証券の売却及び償還による収入	73,264	21,966
金銭の信託の増加による支出	-	△ 5,004
金銭の信託の減少による収入	900	-
有形固定資産の取得による支出	△ 92	△ 66
無形固定資産の取得による支出	△ 3,285	△ 4,883
その他	△ 444	△ 77
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,507	△ 199,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主への配当金の支払額	△ 103	△ 148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103	△ 148
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	239,122	36,999
現金及び現金同等物の期首残高	679,747	689,228
現金及び現金同等物の中間期末残高	918,870	726,228

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7 社

au じぶん銀行株式会社

au フィナンシャルサービス株式会社

au ペイメント株式会社

au アセットマネジメント株式会社

au フィナンシャルパートナー株式会社

au 損害保険株式会社

au Reinsurance Corporation

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 1 社

ライフネット生命保険株式会社

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結される子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券については時価法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券等の評価は、当社グループが当該有価証券等を保有する場合と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法により償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年から18年
工具、器具及び備品	2年から15年

② 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（最長20年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、一部の連結される子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券及び固定金利の借入金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期預け金以外のものです。

(12) のれんの償却方法

のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（20 年以内）で均等償却しております。

(13) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内子会社は、グループ通算制度を適用しております。

注記事項

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当中間連結会計期間に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

固定資産及びのれんの評価(持分法上ののれん相当額を含む)

(1) 当中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表に計上した額

有価証券	4,352 百万円
有形固定資産	1,796 百万円
無形固定資産	55,399 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループはのれんを含む有価証券及び固定資産のうち、将来の収益性が著しく低下した等の理由で減損の兆候があると認められる資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたします。そのため、減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては見積りを含む慎重な検討を実施しておりますが、市場環境の変化等により見積りの前提とした条件や仮定に変化が生じた場合、減損損失の計上が必要となる場合がございます。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金の各勘定に計上されているものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,850 百万円
危険債権額	1,193 百万円
三月以上延滞債権額	466 百万円
貸出条件緩和債権額	891 百万円
合計額	4,401 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	426,162 百万円
貸出金	1,723,878 百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金	388,491 百万円
借入金	1,756,100 百万円

上記の他、為替決済等の取引の担保として、有価証券 73,171 百万円、貸出金 1,661,061 百万円を差し入れております。また、その他資産には、先物取引差入証拠金 16,634 百万円、金融商品等差入担保金 9,139 百万円、中央清算機関差入証拠金 5,000 百万円及び保証金 1,307 百万円が含まれております。

3. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、652,295 百万円であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 1,982 百万円

5. 関係会社の株式の総額 4,352 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,100	—	—	2,100	
合計	2,100	—	—	2,100	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 732,950 百万円

定期預け金 △ 6,722 百万円

現金及び現金同等物 726,228 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない組合出資金は、次表には含めておりません（(注) 参照）。また、現金預け金、コールローン、外国為替、譲渡性預金、コールマネー、債券貸借取引受入担保金及び未払金は、短期間で決済されるため、時価と簿価が近似することから注記を省略しています。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	58,835	57,915	△ 920
(2) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	26,467	26,467	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	104,868	97,720	△ 7,147
その他有価証券	493,066	493,066	—
関連会社株式	4,352	30,512	26,160
(4) 貸出金	5,693,833		
貸倒引当金	△ 3,417		
	5,690,416	5,685,431	△ 4,984
(5) 割賦売掛金	758,961	756,564	△ 2,396
資産計	7,136,967	7,147,678	10,711
(1) 預金	5,200,652	5,218,061	17,408
(2) 借入金	1,802,166	1,794,694	△ 7,472
負債計	7,002,819	7,012,755	9,936
デリバティブ取引(※1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	455	455	—
ヘッジ会計が適用されているもの	7,211	7,211	—
デリバティブ取引計	7,666	7,666	—

(※1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 市場価格のない組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
組合出資金 (※2)	0

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日) 第 24-16 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託				
その他の金銭の信託	—	6,075	20,392	26,467
有価証券				
その他有価証券	442,379	50,687	—	493,066
デリバティブ資産				
金利関連	—	17,546	—	17,546
通貨関連	—	1,809	—	1,809
資産計	442,379	76,118	20,392	538,889
デリバティブ負債				
金利関連	—	10,426	—	10,426
通貨関連	—	1,262	—	1,262
負債計	—	11,688	—	11,688

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	—	57,915	—	57,915
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	97,720	—	—	97,720
関連会社株式	30,512	—	—	30,512
貸出金	—	5,685,431	—	5,685,431
割賦売掛金	—	756,564	—	756,564
資産計	128,232	6,499,911	—	6,628,144
預金	—	5,218,061	—	5,218,061
借用金	—	1,794,694	—	1,794,694
負債計	—	7,012,755	—	7,012,755

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定にかかるインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。当該時価はレベル 2 の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託における信託財産の構成物である有価証券については、情報ベンダーから入手する評価によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル 3 の時価、そうでない場合はレベル 2 の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。取引金融機関等から提示された価格等による場合はレベル 2 の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、投資信託委託会社が公表する基準価額を時価とし、レベル 2 の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。時価の算定に当たり重要な観察できないインプットを用いていないため、レベル2の時価に分類しております。

割賦売掛金

割賦売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると想定されます。ただし、外部と締結している信用保証契約の対象となっている債権については、中間連結決算日における帳簿価額から債務保証料を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。当該時価の算定に際しては、観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注 2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル 3 の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

金銭の信託においてレベル 3 の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社グループが観察できないインプットを推計していないため、記載していません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行及 び決済 の純額	レベル 3 の時 価 への 振替	レベル 3 の時 価 からの 振替	期末 残高	当期の 損益に 計上し た額の うち中 間連結 貸借対 照表日 において保有 する金 融商品 の評価 損益
		損益 に計上 (※1)	その他 の包括 利益に 計上 (※2)					
金銭の信託 その他の金銭の信託	15,262	127	1	5,000	—	—	20,392	—

(※1) 中間連結損益計算書の銀行事業の「その他業務収益」、「その他業務費用」、「その他経常収益」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、所定の検証手続を実施しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットに関する定量的情報について、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社グループが観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2025年9月30日現在）

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	26,467	26,432	34	34	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれの「差額」の内訳であります。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券（2025年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上 額を超えないもの	国債	104,868	97,720	△ 7,147
	その他	53,890	53,570	△ 319
	小計	158,759	151,291	△ 7,467
	合計	158,759	151,291	△ 7,467

2. その他有価証券（2025年9月30日現在）

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	4,129	1,127	3,001
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	74,881	71,670	3,210
	小計	79,010	72,798	6,212
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	405,250	439,709	△ 34,458
	国債	338,867	368,104	△ 29,237
	地方債	5,546	5,870	△ 323
	社債	60,836	65,734	△ 4,898
	その他	8,805	8,814	△ 8
	小計	414,056	448,523	△ 34,466
	合計	493,066	521,321	△ 28,254

（注）組合出資金（中間連結貸借対照表計上額 0 百万円）については、上表には含めておりません。

(収益認識関係)

当社グループにおける顧客との契約から認識した主な収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	顧客との契約から 生じる経常収益
役務取引等収益	69,307
銀行業務等	11,595
決済業務等	57,711
その他経常収益	1,952
決済業務等	1,952
合計	71,259

決済業務等はその他事業から発生しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産	135,115 円 66 銭
1 株当たり親会社株主に帰属する中間純利益	6,394 円 88 銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。